

ペイメント

トップトレンド 2024



目次

序文	3
はじめに	4
2024年のトップトレンド	4
2023年から2024年のトレンド比較	6
トレンド1:リアルタイムトレジャリーを活用した企業の意思決定と資金管理能力の強化	8
トレンド2:銀行払いやBNPLを始めとするカード代替手段の増加	10
トレンド3:クラウドネイティブなエンポーザブルプラットフォームによるバックエンドの再構築	12
トレンド4:デジタル技術を活用した買掛金/売掛金プロセスの合理化トレンド	14
トレンド5:カードスキームや決済ネットワークの優位性を脅かす地域的決済イニシアチブ	16
トレンド6:規制イニシアチブがペイメントイノベーションと強固なセキュリティを促進	18
トレンド7:小口即時決済による利便性向上の可能性	20
トレンド8:ファイナンシャルインクルージョン(金融包摂)の最大化に向けた、中央銀行によるCBDCへの取り組み	22
トレンド9:価値創造の新天地を開拓するトークン化技術	24
トレンド10:AIによるペイメントサービスの生産性と顧客満足度の向上	26
結論	28

序文

ペイメントは最も急速に発展している金融サービス分野である。生成AI（gen AI）、中央銀行デジタル通貨（CBDC）構想の世界的な拡大、グローバルな相互運用性、ビッグテックの積極的な参入、消費者の期待の高まりに伴い、改革が求められている。従来の金融サービスからの劇的な変革を認識し、それに機敏に適応するペイメント事業者だけが、変化を活かして持続可能な成長を遂げることができる。

2024年以降、顧客体験重視の傾向はさらに強まるだろう。利便性と買い物客の選択肢が優先されるにつれ、銀行払いや後払いといった支払い方法が拡大するだろう。ペイメントアプリやウォレットに関して言えば、従来のペイメントプレーヤーは、ビッグテックやペイテックからの競争がさらに激しくなることが予想される。

リテール業界では、顧客の選択肢を広げ、効率を最適化するため、小口即時決済の可能性が世界中で脚光を浴びている。リアルタイム・トレジャリー・ソリューションは、迅速な意思決定とより良い資金管理を可能にするものとして、効率性の観点で盛り上がりを見せている。

ペイメント業界のプレーヤー達は、しばしば新興企業に後押しされながら、最新のテクノロジーを積極的に取り入れている。世界中の中央銀行は、金融の安定性と独立性を促す一方で、ペイメントの相互運用性を活用し、金融包摂の障壁を下げるためにCBDCの導入を検討している。そして今、各社のペイメント・バリューチェーンへのAI導入により、生産性の向上が期待されている。仕事のコーパイロット（副操縦）、つまり生成AIとAIによる自動化は、ペイメントサービスプロバイダーによるワークフローを合理化し、手作業に起因するエラーを削減し、有意義なインサイトを提供し、効率性と顧客体験の改善につながる。

コンポーザブルアーキテクチャーの導入が続く中で、ますます多くの企業プロセスやバックエンドのワークフローが合理化されている。クラウドのマーケットプレイスとSaaS（Software as a Service）テクノロジーは、柔軟性と拡張性を優先するプロバイダーにとって、今や欠かせないものとなっている。デジタルトランスフォーメーションは、買掛金／売掛金の変化を加速させている。

地域ごとのさまざまな取り組みは、グローバルな相互運用と統一化が進むペイメントネットワークの急速な進化に影響を及ぼしている。その中で、標準化された基準（国際決済銀行（BIS）は「単一のルールブック」と呼んでいる）がなければ、シームレスなクロスボーダーペイメントと国際取引の実現は前途多難である。しかし、2024年以降に施行されるPSD3（EUのペイメントサービス指令の更新）、ISO20022（電子クロスボーダーペイメント決済とレポーティングに関する新しい規格）、さまざまなCBDCの義務化といった規制スキームが技術革新の起爆剤となっている。

ペイメント事業者、法人顧客、ペイテック、バリューチェーンの利害関係者がAIの導入、新たな決済手段の導入、生産性向上から恩恵を受けらる中で、今後数か月のペイメント業界の見通しは非常に明るいと言えるだろう。

Anirban Bose



Financial Services Strategic Business Unit CEO
Capgemini

はじめに

人工知能（AI）ツールや革新的な手法に支えられ、ペイメント業界はパフォーマンス、利便性、収益性の向上を目指して改革を進めている。ペイメントサービスプロバイダー、金融機関、ペイテックは、バリューチェーンの効率性の改善、生産性の向上、そして最終的には顧客満足向上を目指し、最新技術を活用し新たなペイメントオプションを提供するために絶えず進化している。

市場ダイナミクス

デジタルウォレットや小口即時決済の人気がますます高まる中で、主要市場で小口即時決済インフラが拡大していることや、オープンバンキングフレームワークの導入が進んでいることが、デジタルペイメントの成長の原動力となっている。

- キャップジェミニの「[World Payment Report 2023（英語版）](#)」によると、世界の非現金取引高は2023年までに約1.3兆ドルに達し、前年比約16.6%増加。さらには2027年までに、非現金取引額は約2.3兆に達し、2022年の2倍になると予測されている。

- バーチャルカード、口座間決済、デジタルウォレットなどのペイメント手段が消費者の間で普及しつつある。

ビッグテックは流通パートナーであると同時に、既存のペイメントプレーヤーに対する潜在的な脅威となることで、イノベーションを起こしている。X（旧Twitter）は、ペイメントに焦点を当てたスーパーアプリの登場をほのめかしている。そしてそれは、消費者の注目とロイヤリティをめぐる競争の激化を意味する。Xは、米国全域で送金ライセンスを確保することを目指しています。¹中国では、ビッグテックがデジタルウォレットを利用したペイメントサービスを開発しており、その利用者はQRコードやNFCによりスマートフォンで支払うことができる。このようなデジタルウォレットは、銀行口座、クレジットカード、プリペイド残高に紐付けられる。

2023年の振り返り

昨年は、エンベデッドファイナンス（組込型金融）の台頭と、ペイメントプレーヤーがB2BのBNPL（Buy Now Pay Later）のニーズにどのように対応する必要があるかを探る1年だった。また、暗号通貨に代わる規制対象として中央銀行のデジタル通貨が注目されていることや、ISO20022のような標準化の先駆けが顧客にとってどのような価値の流れを生み出す可能性があるかも議論的になった。

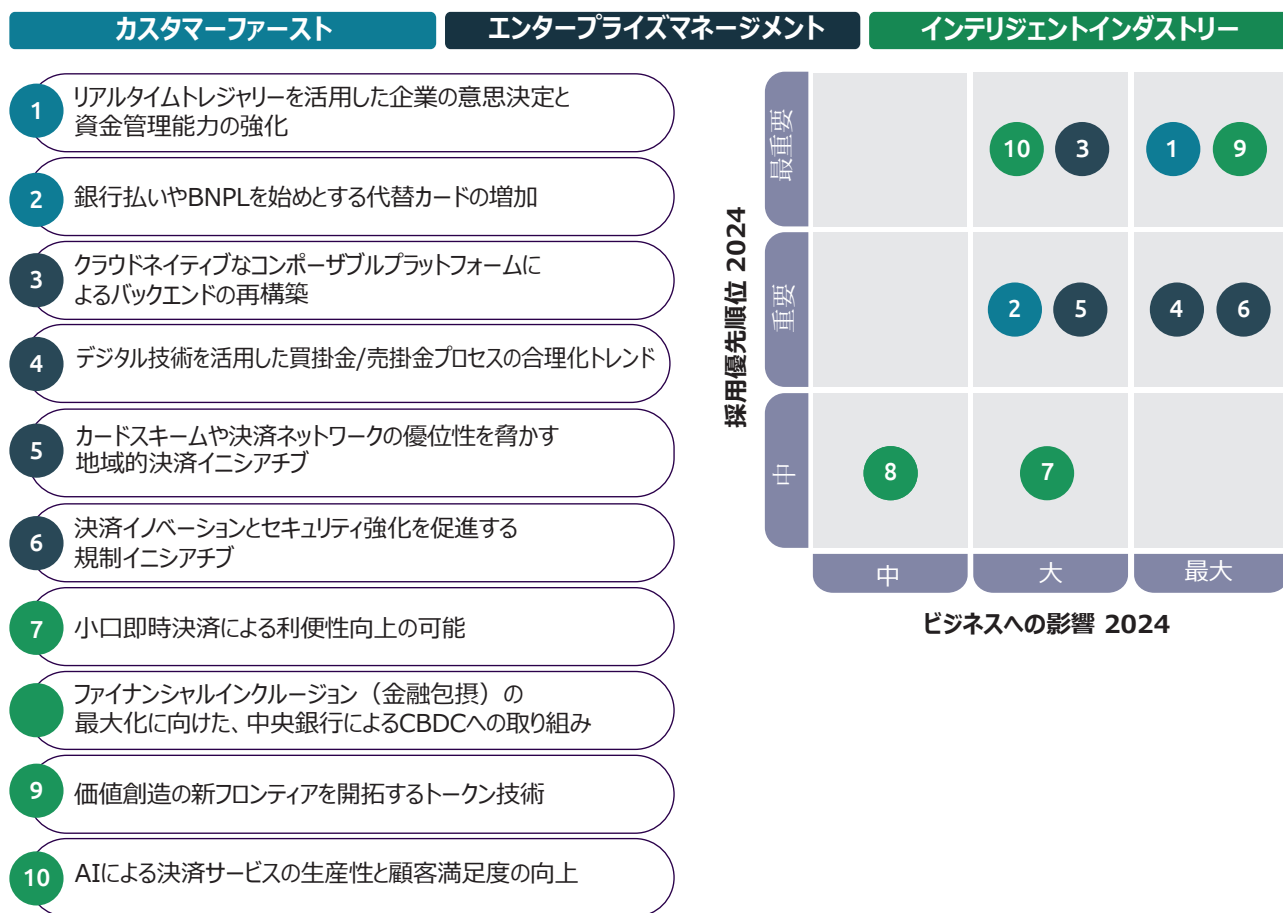
私たちは、コンポーザブルアーキテクチャーによって銀行が最高クラスのITシステムとクラウドベースモデルに移行する方法、リアルタイムのクロスボーダーペイメントが流動性とキャッシュフローを改善する方法について議論した。またビジネスとペイメントハブの近代化イニシアチブが即時決済、相互運用性、APIの実現に焦点を当てる方法についても模索した。こうした最新のトレンドの多くから、2024年の予測を作り上げていく。

2024年のトップトレンド

2024年のペイメントの動向は、3つの大きなテーマにまたがる分析に基づいている。

- **カスタマーファースト**では、小口即時決済のような新しいペイメント手段がもたらす顧客体験の向上や、銀行決済やBNPLを含む代替ペイメント手段の普及について詳述する。また、ビッグテックがペイメント業界の有力なプレーヤーとして台頭してきたことについても触れている。同様に、B2B側では、新興のリアルタイムトレジャリーマネジメントサービスの登場により、法人顧客の資金管理の効率が向上している。
- **企業経営**は、コンポーザブルアーキテクチャーによるバックエンドの再構築による効率性の向上、買掛金／売掛金ペイメントプロセスのデジタル化によるコスト削減、クロスボーダーペイメントの迅速化のためのグローバル対応ネットワークの構築、世界中で変革を迫られている変化する規制の遵守など、ペイメント業界のイノベーションに焦点を当てている。
- **インテリジェントインダストリー**は、データハーモナイゼーションのための「ISO20022」、相互運用性のためのCBDC、データセキュリティのためのトークン化、生産性向上のためのAIなど、ペイメントプロバイダーが最新技術をどのようにして大規模に活用しているかを説明している。

ペイメントトップトレンド 2024 - 優先順位マトリックス



出典：Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

上記の優先順位マトリックスは、以下の要因を伴う事業環境における2024年のキャップジェミニのトレンド優先順位を示す：

- ・インフレ率の軟化と高金利、そしてスタグフレーションの傾向
- ・地政学的な不安定性
- ・変化の大きい規制環境新興企業の影響による競争の激化とカスタマーファーストへの注力の高まり
- ・運用コスト超過と高い資本ロックイン

採用優先順位 - ペイメントで価値創造を最大化するために採用すべきトレンドの重要性を示す。

ビジネスへの影響 - 顧客体験、オペレーショナルエクセレンス、法規制遵守、収益性に関連するペイメント領域へのトレンドの影響の大きさを示す。ビジネスの優先事項、地域、その他の要因に応じて、企業ごとに状況は異なります。

詳細はこちらまでお問い合わせください。 payments@capgemini.com

2023年から2024年の間にペイメント領域で見られた変化

2024年のトレンド		トレンド2023	
1	リアルタイムトレジャリーを活用した企業の意思決定と資金管理能力の強化	1	マクロ経済が停滞する中、勢いを増すB2BのBuy-Now-Pay-Later (BNPL)
2	銀行払いやBNPLを始めとする代替カードの増加	2	エンベッドドファイナンスプロバイダーが顧客データと実用的なインサイトを活用し、新たなユースケースを開拓
3	CIクラウドネイティブなコンポーザブルプラットフォームによるバックエンドの再構築	3	ISO20022の世界的な採用がデータ収益化を実現
4	デジタル技術を活用した買掛金/売掛金プロセスの合理化トレンド	4	中央銀行によるCBDCの試験導入に向けた準備の開始
5	カードスキームや決済ネットワークの優位性を脅かす地域的決済イニシアチブ	5	コンポーザブルアーキテクチャーによる競争優位効率性の確保
6	決済イノベーションとセキュリティ強化を促進する規制イニシアチブ	6	クロスボーダーのリアルタイムペイメントレールの活用による地域貿易の促進
7	小口即時決済による利便性向上の可能性	7	エンドツーエンドのエコシステムアプローチによるペイメントハブ近代化の簡素化
8	ファイナンシャルインクルージョン(金融包摂)の最大化に向けた、中央銀行によるCBDCへの取り組み	8	ペイテックのイノベーションやエコシステムパートナーシップによる中小企業向け決済への注力
9	価値創造の新フロンティアを開拓するトークン化技術	9	トークン化技術を含む拡張性が高く安全なカード決済インフラを構築するための多方面からのアプローチ
10	AIによる決済サービスの生産性と顧客満足度の向上	10	環境に優しいカードやデジタル決済、クラウドベースのペイメントハブを活用したサステナビリティの推進

新たなトレンド	進化したトレンド	優先順位が低下したトレンド
<ul style="list-style-type: none"> リアルタイムトレジャリーは、効率的な資金管理とインテリジェントな意思決定をサポートする優れたツールとして活用される。 小口即時決済の導入により、利便性が期待される。 AIとデジタル技術の活用により、顧客満足度の向上と共にバックエンドプロセスの合理化を図る。 脱グローバル化は、グローバルペイメントハブへの脅威となる。 	<ul style="list-style-type: none"> BNPLや銀行払いを含む、新たな決済方法の利用が消費者の間で増加している。 CBDCは、引き続き中央銀行の注目分野となっている。 コンポーザブルアーキテクチャーは、効率性の良さからペイメント事業者の間での利用が拡大している。 DeFiとトークン化技術により、取引におけるセキュリティは進化を続けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客インサイトを得るためにエンベッドドファイナンスを全面的に採用。 リアルタイムでのクロスボーダー決済は、世界中のペイメント事業者で採用が広がっている。 ペイメント事業者はPayTechとの提携を成功させ、中小企業向け決済の改革に取り組んでいる。 ペイメント事業者はサステナビリティを優先して商品を提供している。

出典 : Cag Gemini Research Institute for Financial Services (2023)



トレンド1

リアルタイムトレジャリーを活用した企業の 意思決定と資金管理能力の強化

アプリケーションプログラミングインターフェース（API）とコネクティビティは、リアルタイムトレジャリーを実現する中核となる。

背景

即時決済システムは、現金管理や支払照合などの従来の方法に急速に取って代わりつつある。オペレーショナルトレジャリー（静的財務管理）からストラテジックトレジャリー（動的財務管理）への移行は、ゆっくりとした口座管理プロセスから、動的なバランスシート管理とキャッシュポジショニングへと焦点を移すものである。

- J.P.モルガンの2023年レポートによると、世界の多国籍企業は流動性の30%を遊休キャッシュとして保有しており、リアルタイムトレジャリープロセスによってこれを拡大させることができる。²
- 金融サービス部門では、企業の財務担当者がキャッシュポジション全体を分析し、1日分の利息が支払いに与えるプラスの影響を分析することで利益を実現するため、リアルタイムの流動性に移行しつつある。
- 人工知能（AI）は、ルールベースのロジックシステムよりも大きなデータセットを照合することで、キャッシュフロー予測を改善する。AIは支払実行のタイミング、支払人の行動、レポートスケジュール、その他の過去のパターンに関するデータを視覚化するのに役立つ。
- 通貨変換とヘッジはもともとリアルタイムになり、日中のレート変動へのエクスポージャーが減少し、変換レート変動の可視性が高まる。例えば、ドイツ銀行のヘッジソリューションであるMaestroは、リアルタイムの為替レートの変動に対応している。Maestroは、株式ヘッジ、ポートフォリオヘッジ、FX資金調達フロー、システムティックFXスポット取引などの手続き的な業務を自動化した。³

カタリスト

レガシトレジャリーマネジメントの非効率性により、ペイメントプロバイダーはリアルタイムトレジャリーマネジメント機能の導入を推進している。キャップジェミニの「[World Payment Report 2023 \(英語版\)](#)」によると、様々な業種の企業財務担当者の50%以上が、グローバル化の進展と近年のサプライチェーンの混乱により、効果的な財務管理サービスが求められていると回答している。

- 調査した企業の財務担当者の70%以上が、回収と照合プロセスの問題に直面している。
- 70%以上が、劣悪なトレジャリーマネジメントサービスは、営業コストの上昇、キャッシュプールの遅延、高い負債水準をもたらすと回答している。

概要

銀行やペイメント事業者はリアルタイムトレジャリー機能を活用し、企業顧客の近代化と業務効率化を支援している。

- Deutsche BankはグローバルバンキングAPIのアグリゲーターであるFinLyncと提携し、2022年にエンベッド即時決済と資金管理提供し、法人顧客にリアルタイムトレジャリーへの即時アクセスを提供している。⁴
- 2023年、U.S.Bankはオンライン第三者支払/財務ソリューションマーケットプレイス、コネクテッドパートナーシップネットワークを導入した。U.S.Bankは、企業の財務担当チームが、U.S.Bankが提供するサービスや機能を特定し、統合できるよう支援することを目指している。⁵
- 2021年12月、ドイツのメーカーであるSiemensは、JP Morgan Chaseと提携し、ミュンヘンに拠点を置く企業の口座間で自動的に送金を行うブロックチェーンベースのペイメントシステムを開発した。2023年第1四半期までに、Siemensは6,000万ユーロ（6,300万米ドル）の1年物デジタル債券を公のPolygonブロックチェーン上で発行し、事務作業を減らし、潜在顧客に直接アプローチしている。⁶

ペイメントトップトレンド2024

- サンフランシスコを拠点とするペイテック Modern Treasury（ペイメントオペレーションプラットフォーム）とカナダのモントリオール銀行（BMO）は2023年に提携し、BMOの銀行業務機能とModern Treasuryの資金管理オペレーティングシステムを組み合わせることで、より迅速で柔軟なペイメント、摩擦のない自動照合、リアルタイムの財務データの実現、事前に構築されたレポート機能と、オーダーメイドの運用サポートを可能にした。⁷

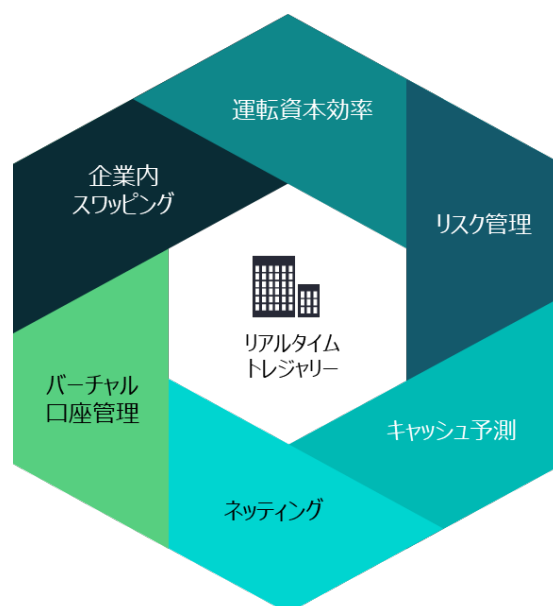
インパクト



リアルタイムトレジャリーサービスを提供する銀行は、資金管理能力、リスク軽減、流動性を最適化すると同時に、企業顧客の意思決定スピードを大幅にサポートすることができる。今後はリアルタイムトレジャリーサービスがペイメントにおける競争と成長の動力となる。

- 即時振込により、企業は顧客からの請求書を迅速に清算し、経費を削減することができる。つまり、経理業務の時間を短縮することができる。
- リアルタイムネットリングは、債権と支払期日を相殺することで、資金管理の効率化とコスト削減を可能にする。二者間のキャッシュフロー債務をネット支払いにまとめることで取引ごとの請求書を削減することができる。
- ペイメントの実行を即座に確認し、ペイメントのライフサイクル全体を監視することで、銀行が不正行為を軽減し、優先順位の高いサービスを提供できるようになるため、顧客体験が向上する。ペイメントを安全に行い、風評リスクを最小限に抑えることを可能とする。

図1. リアルタイムトレジャリーによる、企業の意思決定と資金管理能力の強化



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

トレンド2

銀行払いやBNPLを始めとするカード代替手段の増加

ペイメントサービスのイノベーションにより、買物客と加盟店にとっての選択肢が増え、既存のカード発行会社は競争の激化に直面する。

背景

長年市場を独占していたカード決済方式は、シームレスで便利かつ迅速なペイメント取引を約束する、最新技術を活用した新規参入企業と競合するようになっていく。

- 口座間決済としても知られる銀行決済モデルも、利便性と不正利用のリスクが比較的低いことから支持を得ている。利用者は、デビットカードやクレジットカードを使わずに、銀行口座経由でオンラインショッピングの支払いを行っている。
- 口座間決済は、2022年の世界のeコマース取引額で5,250億米ドルを占め、2021年の4.63億米ドルから13%増加した。⁸カナダのペイテックであるVoPayによると、口座間決済は成長過程にあり、2026年には8.5億米ドルに達すると予測されている。⁹
- 短期クレジットの一形態であるBNPL（Buy Now Pay Later）は、加盟店や消費者の間でますます人気が高まっている。GlobalDataのレポートでは、2023年のBNPL市場は3.09億米ドル以上と評価され、2019年から2026年までの年平均成長率は25.5%と予測されている。¹⁰Juniper Research社によると、BNPLのユーザーは2022年の3億6,000万人から2027年には世界で9億人を突破するとしている。¹¹

カタリスト

2023年、Appleは米国で「アップル・ペイ・レイター（Apple Pay Later）」を開始し、ユーザーは買い物かごを6週間にわたって4回に分けて支払えば金利や手数料がかからないようになった。Appleは、BNPL領域で他のビッグテックに加わっている。オーストラリアのFinTech企業AfterpayなどのBNPL企業は、GoogleやAppleと提携している。また、AmazonはBarclaysやCitiと提携し、分割払いを提供している。¹² BNPLは、クレジットカードやリボ払いに代わるクレジットとして、特にZ世代やミレニアル世代を中心に、加盟店や消費者の間で人気が高まっている。

- 2023年9月にStatistaが発表したレポートによると、2021年から2026年の間に、全世界のBNPL取引は約4.5億米ドル増加すると推計されている。この増加は、2019年から2021年の間に400%近く増加したBNPLが一段と加速することを意味する。¹³
- ビッグテックは決済処理分野で急速にシェアを拡大している。2022年、デジタルウォレットの採用率は、中国のビッグテックプラットフォーム（TencentのWeChat Pay：81%、Alipay：69%）が圧倒的に高いが、米国のビッグテックの採用率は1%から9%に過ぎない。¹⁴
- キャップジェミニの「[World Payment Report 2023（英語版）](#)」によると、小口即時決済や電子マネーを含む新たなペイメントサービスの導入は増加傾向にあり、2022年には世界の非現金取引量の21%であったものが、2026年には28%になると予測されている。また当レポートでは、2022年から2027年にかけて、高度なデジタルペイメントインフラと新たなペイメント手段の導入に後押しされ、非現金取引量は年平均成長率15%で成長すると予測している。

概要

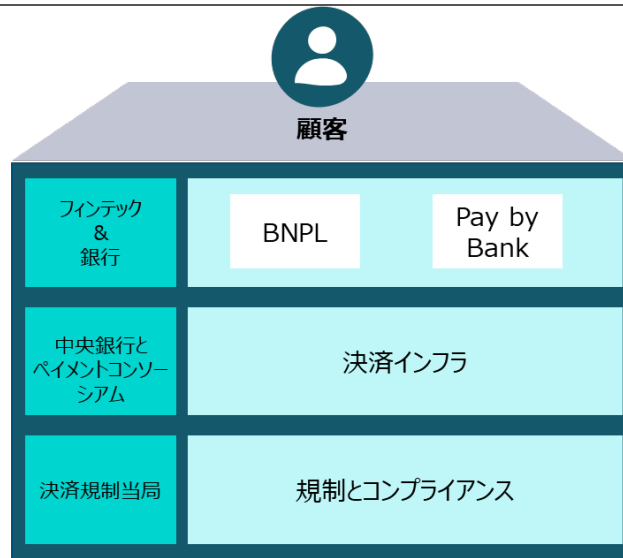
フィンテック(Fintech)は革新的なペイメント手段で消費者に着実に受け入れられている：

- アラブ首長国連邦を拠点とするFinTechのDapiとMastercardは2023年第2四半期に提携し、Mastercard Payment Gateway Services（ペイメント処理と不正防止のためのホワイトラベルソリューション）を通じて、UAEでの銀行決済を可能にした。¹⁵

ペイメントトップトレンド2024

- 米国のオンライン銀行SoFiは、2023年にMastercardと提携し、SoFi会員が500米ドルの買い物に4回に分けて無利子で支払えるBNPLイニシアチブを開発した。Pay-in-4により、SoFiの顧客は全米のオンラインおよび店舗内の加盟店で買い物をすることが可能になった。¹⁶
- 2023年、National Payments Corporation of India（NPCI）は、Reserve Bank of India（RBI）主催の銀行決済サービスである統合ペイメントインターフェース（UPI）のいくつかの新機能を明らかにした。新しいサービスには、UPIクレジットラインと会話によるペイメント機能のHello!UPIが含まれる。¹⁷
- 2023年、European Payments Initiative（EPI）は、オランダで最も有名なペイメントソリューションであるiDEALと、ルクセンブルクを拠点とするペイメントテクノロジープロバイダーであるPayconiq Internationalを買収した。¹⁸

図2フィンテック、カード会社、決済規制当局が代替決済手段の実現に向けて協力



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

インパクト



代替ペイメント手段の台頭により業界全体が競争熱を高めており、2024年からの数年間で、ペイメント取引はより迅速かつ便利になるだろう

- Pay by Bank 送金によって、カード会社にとって大きな課題である詐欺のリスクを減らすことができる。
- BNPLは、特に若い世代を中心に、強力なペイメント手段になりつつある。FDI調査結果により、半分以上のBNPLユーザーがクレジット決済よりBNPLを好み、さらには利用者の38%が、BNPLはいずれクレジットカードに取って代わるだろうと答えている。¹⁹

トレンド3

クラウドネイティブなコンポーザブルプラットフォームによるバックエンドの再構築

金融機関は、進化する業界内での適応性を確保するために、コンポーザブルなペイメントハブインフラとしてクラウドベースのAPIを採用している。

背景

コンポーザブルアーキテクチャーは、モジュール化された柔軟なバックエンドアーキテクチャーを構築することで、プロセスを合理化するために利用できる。コンポーザブルアーキテクチャーを使用することで、ペイメント事業者はバックエンドアプリケーションをより小さく独立したコンポーネントに分解し、独立して開発・展開することができる。

- クラウドベースのコンポーザブルアーキテクチャーは、アプリケーションプログラミングインターフェース（API）の助けを借りて、独立して開発・配置される複数のマイクロサービスを組み合わせることで構築される。この統合された構造により、合理化されたペイメントバックエンドインフラが実現し、容易に拡張することができる。コンポーザブルアーキテクチャーで使用されるさまざまなサービスは独立して開発されるため、新しい機能を比較的簡単に組み込むことができる。
- Gartnerは、2023年のパブリッククラウドサービス支出は21.7%増の約5,973億ドルに達すると予測している。²⁰
- SaaS（Software as a Service）プラットフォームは、制限のない拡張性、アクセシビリティ、洞察力を提供し、短期間で事業を拡大し、機能を追加することができる。
- クラウドマーケットプレイスは、最先端のペイメント手段に焦点を当てることで、既存のペイメントサービスプロバイダーに、顧客の期待の変化を先取りした新たな価値提案への投資を促す。あらゆるタッチポイントにおいて、顧客のプロダクトジャーニーに容易に統合できるペイメントプロセスを設計することができる。

カタリスト

コンポーザブルペイメントハブアーキテクチャーはコスト効率に優れ、レガシーシステムと組み合わせてもイノベーションに必要な俊敏性を実現する。

- 調査会社であるIDCは、レガシーペイメントシステムの運用と維持にかかるコストは、前年度の367億米ドルから上昇し、2022年から2028年で570億米ドルを超え、年間で7.8%上昇すると予測している。²¹
- IDCは、レガシーな制約の中で運営されているペイメント事業者は、将来対応可能なプラットフォームに移行しなければ、新たなペイメント関連の収入で競争できず、42%の増収を逃し、年間最大21%のコスト削減機会を失うリスクがあると付け加えている。²²
- 「[World Payment Report 2023（英語版）](#)」の製作において、ペイメント業界における重役者にインタビューを行ったところ、64%が「互換性がない」と回答した。優れた資金管理サービスを提供する上で、バックエンドシステムが最も大きな障壁となっている。
- キャップジェミニの「[World Cloud Report for Financial Services 2023（英語版）](#)」では、ペイメント事業者が2020年8月の32%から2023年8月には96%へと急速に上昇しているクラウド採用の分野で業界をリードしていることが明らかになった。

概要

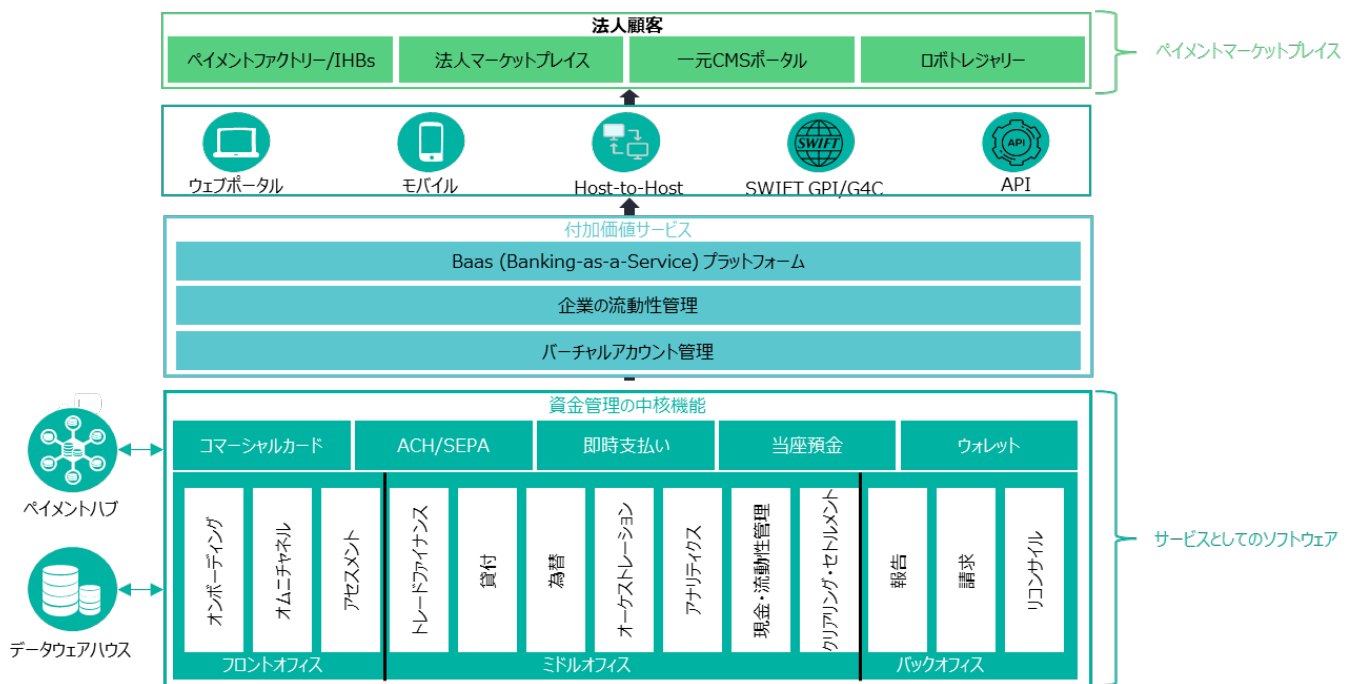
コンポーザブルペイメントハブアーキテクチャーはコスト効率に優れ、レガシーシステムと組み合わせてもイノベーションに必要な俊敏性を実現する。

- Deutsche bank は2022年後半にGoogle Cloudと提携し、クラウドへの移行と様々なクラウドベースの金融サービス共同開発を行った。²³

ペイメントトップトレンド2024

- TemenosはAWS上でアプリケーションを統合し、2023年5月にSaaS（Software as a Service）として銀行製品の提供を開始した。²⁴
- スペインのCaixaBankは、2023年5月にGoogle Cloudと提携し、データ分析を可能にし、カスタマイズされた商品イノベーションを促進するためのクラウドベースのAPIを導入した。²⁵
- スイスの多国籍銀行UBSは、2022年にMicrosoft Azureとの提携を拡大し、同社のアプリケーションの半分をAzureのクラウドネットワークに移行した。²⁶

図3. クラウドネイティブなコンポーザブルプラットフォームが、バックエンドの再構築を可能にする



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

インパクト



コンポーザブルアーキテクチャーにより、プロバイダーはペイメントテクノロジーの次の波に備えることができる。クラウドマーケットプレイスのトレンドにより、加盟店はオンラインペイメントオプションを迅速かつ効率的に拡張できるようになり、その結果、取引量の増加が見込まれるだろう。また、今後10年間の規制の変化も、コンポーザブルアーキテクチャーの採用を後押しすると見込まれる。標準化、マネーロンダリング防止、オープンバンキング、サイバーセキュリティに関する規制はすべて、ペイメントプロバイダーにクラウドマーケットプレイスやSaaSツールの検討を促すだろう。

トレンド4

デジタル技術を活用した買掛金/売掛金プロセスの合理化トレンド

買掛金・売掛金の自動化は、より良いサービスを求めるペイメント事業者に対して生産性を向上させ、ミスを減らすという大きなメリットをもたらす。

背景

効率化、コスト削減、迅速な情報アクセスへの要求が高まる中、ペイメント事業者は買掛金（AP）および売掛金（AR）処理のデジタル化を進めている。デジタルスキャンとOCR（光学式文字認識）による請求書処理で、早期導入企業はすでに大きなメリットを得ている。さらに、デジタル化されたワークフロー管理ソリューションで、追跡と承認、ベンダー管理、制裁対象者のフィルタリングを合理化することで、金融犯罪の検知、防止、阻止が可能となる。英国の調査会社であるAdroitは、買掛金・売掛金の自動化市場は年平均成長率17.6%（2019年～2029年）で成長し、78億米ドルに達すると予測している。²⁷

買掛金・売掛金処理の自動化は、単一の統合ファイルを提供し、銀行やサードパーティの顧客の転記と登録が迅速化される。同時に、あらかじめプログラムされたボットが支払勘定にログインし、支払資格情報とアウトソーシング情報を取得する。デジタルトランスフォーメーションサービスとテクノロジーに対する世界の投資額は、2023年末までに2.3兆米ドルに達すると、テキサスを拠点とし企業向けにデジタル導入プラットフォームを提供するFinTech Aptyは述べている。²⁸

カタリスト

買掛金と売掛金プロセス自動化は、ペイメント事業者にとって重要なハードルである：

- PYMNTS Intelligenceの2023年第3四半期レポートの一部として調査されたCFOの68%が、支払遅延は会社にとって重大な問題であると回答している。²⁹
 - この調査によると、CFOの45%が、請求書の発行ミスや不一致が支払の混乱を招いたと回答している。³⁰
 - PYMNTSの調査データによると、CFOの77%が売掛金処理の自動化を求めている。³¹
- キャップジェミニの「[World Payment Report 2023（英語版）](#)」の中で、企業の財務担当者の78%が、自社には買掛金を自動化するためのペイメンファクトリーが十分に整備されていないと回答し、90%が、自社には売掛金を自動化するためのコレクションファクトリーが十分に整備されていないと回答した。
- キャップジェミニの「[World Payment Report 2023（英語版）](#)」の中で、ペイメント担当者の61%が、買掛金／売掛金の自動化におけるフィンテックのラポレーションは、複数の銀行にまたがる口座の集約と単一ビューを可能にするため、自社にとって重要であると考えていると回答した。

概要

ペイメント事業者は、業務の生産性を高めるために、自動化とデジタルトランスフォーメーションを着実に導入している。

- HSBCは2021年、Oracle NetSuiteの銀行プラットフォームに国際ペイメントと経費管理機能を組み込み、企業の顧客が買掛金、売掛金、照合プロセスを自動化できるようにした。³²
- アトランタのペイテック REPAY Holdingsは、2023年第3四半期にフランスの自動化プロバイダーQuadientと提携し、Quadientのクラウドベースの買掛金自動化ソリューションを強化し、ベンダーとサプライヤーが希望する方法とチャネルを通じてシームレスな支払いを行っている。この新しいプロセスは、時間を節約し、コストを削減し、視認性と管理機能を高めた。³³
- CitibankのVAMプラットフォームを活用する法人顧客は、自動化された買掛金/売掛金、リアルタイムの現金集中、口座分別管理、即時照合などの即時現金管理機能を利用できる。2022年、Citi Bankは、33%のVAMプラットフォーム導入により、バーチャル口座残高が

82%増加したと報告している。³⁴

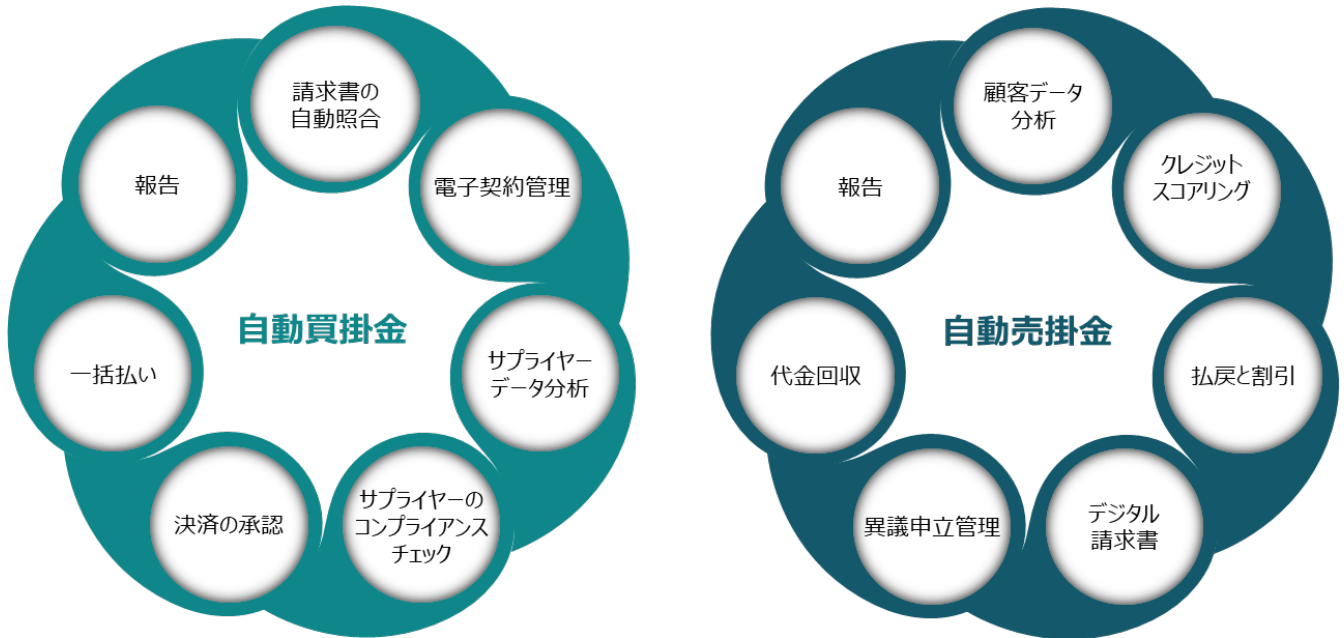
インパクト



買掛金の自動化により、請求書の受領とデータ取得に必要な時間が大幅に短縮される。BlueCreek Softwareの2023年の調査によると、このステップでは、手作業で通常費やされる時間の平均80%を節約できると予想されている。³⁵

売掛・買掛金自動化ソリューションは、キャッシュフロー予測を改善し、

図4.与信スコアリングとサプライヤーデータ分析は、買掛金・売掛金処理の自動化のメリットの一つ



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

トレンド5

カードスキームや決済ネットワークの優位性を脅かす地域的決済イニシアチブ

サイロ化した地域的な決済イニシアチブは、国際取引を合理化するクロスボーダーの互換性のあるグローバルネットワークの発展を妨げる可能性がある。

背景

ペイメント業界は、デジタル化が進む経済に対応し、エンドユーザーの期待の高まりに応えるため、急速な近代化を進めている。顧客は現在、請求書支払いや異なる通貨を含むクロスボーダーの支払いなど、日常的な国内およびクロスボーダーの支払いの即時決済を求めている。

ペイメントのスピードと透明性を実現するために、ペイメント規制当局や業界団体が各地域で継続的に取り組んでいるにも関わらず、消費者は依然として即時決済の環境整備に遅れを感じている。³⁶ 小口即時決済は、APACの消費者に受け入れられ始めた後、欧米市場のペイメント規制当局が現在注目している分野である。

カタリスト

地域的なイニシアチブは、世界的に互換性のあるネットワークとは対照的に、サイロ化したペイメントシステムのブロックを作り出している。

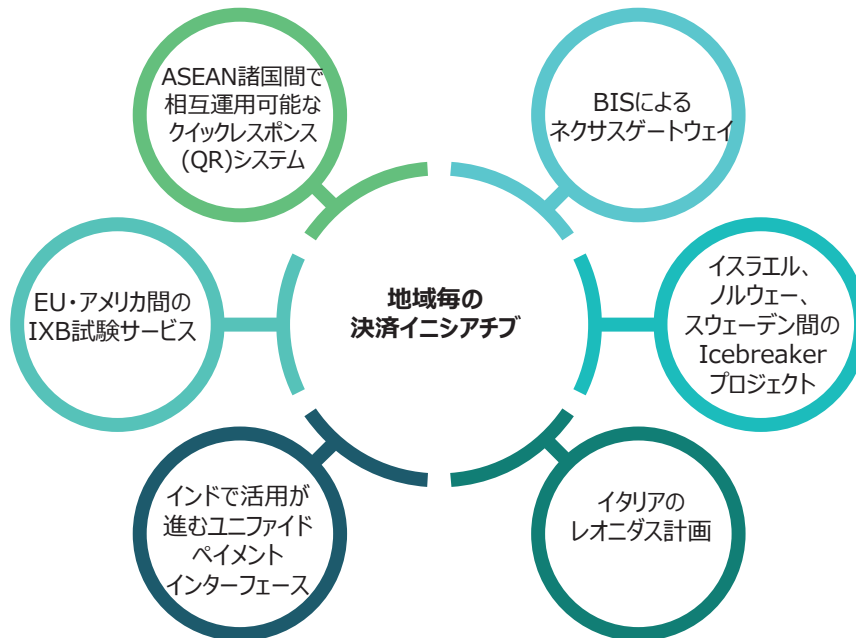
- ASEANの相互運用可能なQRエコシステム、海外市場でのクイックレスポンス（QR）ペイメントに向けた中国企業の拡大、インドの統合ペイメントインターフェース（UPI）などは、この地域の採用者クラスターに対応している。そして先進国市場もその傾向に追随している。
- 小口即時決済システムであるUPI（Unified Payments Interface）は、国内の口座間決済に加え、数か国で海外の加盟店決済を促進している。
- また、米国と欧州連合（EU）も地域イニシアチブを支援している。想定されるiXBパイロットサービスには、米国のTCHの即時決済サービスと、EBAクリアリングの汎欧州RT1サービスが含まれる。その目的は、EUR-USDコリドーにおける予測可能で迅速なクロスボーダーペイメントである。³⁷

概要

特定の管轄区域内の国々を結ぶ地域決済ネットワークの構築に向けて、継続的な取り組みが行われている。さらに、さまざまな地域のネットワークを相互接続し、世界的な連携を促進する取り組みも始まっている。

- 2021年、タイのPromptPayとシンガポールのPayNowの即時決済インフラが連携した。シンガポールとタイの参加銀行の顧客は、携帯電話番号だけで、両国間で毎日1,000シンガポール・ドルまたは25,000バーツまでの資金を送金できるようになる。³⁸
- 2021年、シンガポールはマレーシアのDuitNowと即時決済インフラを接続した。シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイはいずれも、地域のQRペイメントシステムを統合する計画を発表している。³⁹
- フランス、シンガポール、英国、アラブ首長国連邦、ネパール、日本などの国々が、UPIを通じたクロスボーダーのルピー決済に合意した。UPIネットワークの月間取引量は、2023年7月までに99億6,000万件を超えた。
- 国際決済銀行（BIS）は、IPシステムの多国間リンクを標準化するため、ネットワークのプロトタイプであるネクサス・ゲートウェイを構築した。2021年に実施され、ヨーロッパ（TIPS）、マレーシア（DuitNow）、シンガポール（PayNow）のシステムが接続された。⁴⁰

図5.地域に焦点を当てたペイメントシステムの取り組み例



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

インパクト



各地域のペイメントパートナーシップが発展するにつれ、ペイメントネットワーク間の互換性を確保するための共通の枠組みを構築する必要がある。グローバルに互換性のあるペイメントネットワークがあれば、企業は複雑なペイメントプロセスに煩わされることなく、国境を越えてパートナーやサプライヤー、顧客と取引を行うことができる。

さらに、グローバルなオンラインペイメント処理にアクセスできる企業は、新たな市場を開拓することができる。消費者は現在、海外の加盟店でも簡単に支払いができることを期待しており、競争の優位性を高めている。グローバルなペイメントシステム、複数の国際通貨による効率的なクロスボーダー取引も可能にする。

トレンド6

決済イノベーションとセキュリティ強化を促進する規制イニシアチブ

キャッシュレス経済への移行に刺激され、規制当局は顧客体験と利便性を高めるイノベーションを推進している。

背景

近代化と標準化の推進を視野に入れ、世界中のペイメント規制当局は戦略を練り、欧州委員会のペイメントサービス指令などの指令を策定した。PSD3草案は、既存のPSD2と電子マネー指令（EMD2）を統合し、EUにおけるノンバンクのペイメントサービス提供者の認可および監督に関する規則を定めるものである。

- 欧州連合（EU）の規制当局は、欧州経済領域（EEA^a）内外の統一されたペイメント市場を構築するため、柔軟な指令のバランスを取りながら、強固な顧客認証と既存金融機関、FinTech、ビッグテック間の公平な競争環境の確保に取り組んでいる。
- 一部のビッグテックは、銀行業務やペイメントを商業活動から切り離してきた従来の境界線を曖昧にしている。2023年後半、米国消費者金融保護局（CFPB）は、デジタルウォレットやペイメントアプリを提供するビッグテックに対する連邦政府の監督を提案した。

カタリスト

新興市場は先進国よりも一歩先んじたペイメント産業の進歩を遂げている。規制当局や業界団体は、低コストの高速ペイメントを支持している。顧客の期待や利用可能なテクノロジーにおける根本的なシフトが、新たなペイメントプロバイダーやインフラの競争的な普及と相まって、変革に拍車をかけている。

変革的な情勢と小口即時決済の需要は、低額取引にシームレスなペイメント体験を提供するSWIFT Goの2021年の発売を後押しした。このような取引は通常、中小企業（SME）が海外の取引先への支払いを行う際や、消費者が友人や家族に国際送金を行う際に行われる。SWIFT GoはSWIFT gpiの高速ルールの上に構築されており、スピード、トレーサビリティ、透明性により、高額国際ペイメントの予測可能性を高めています。

概要

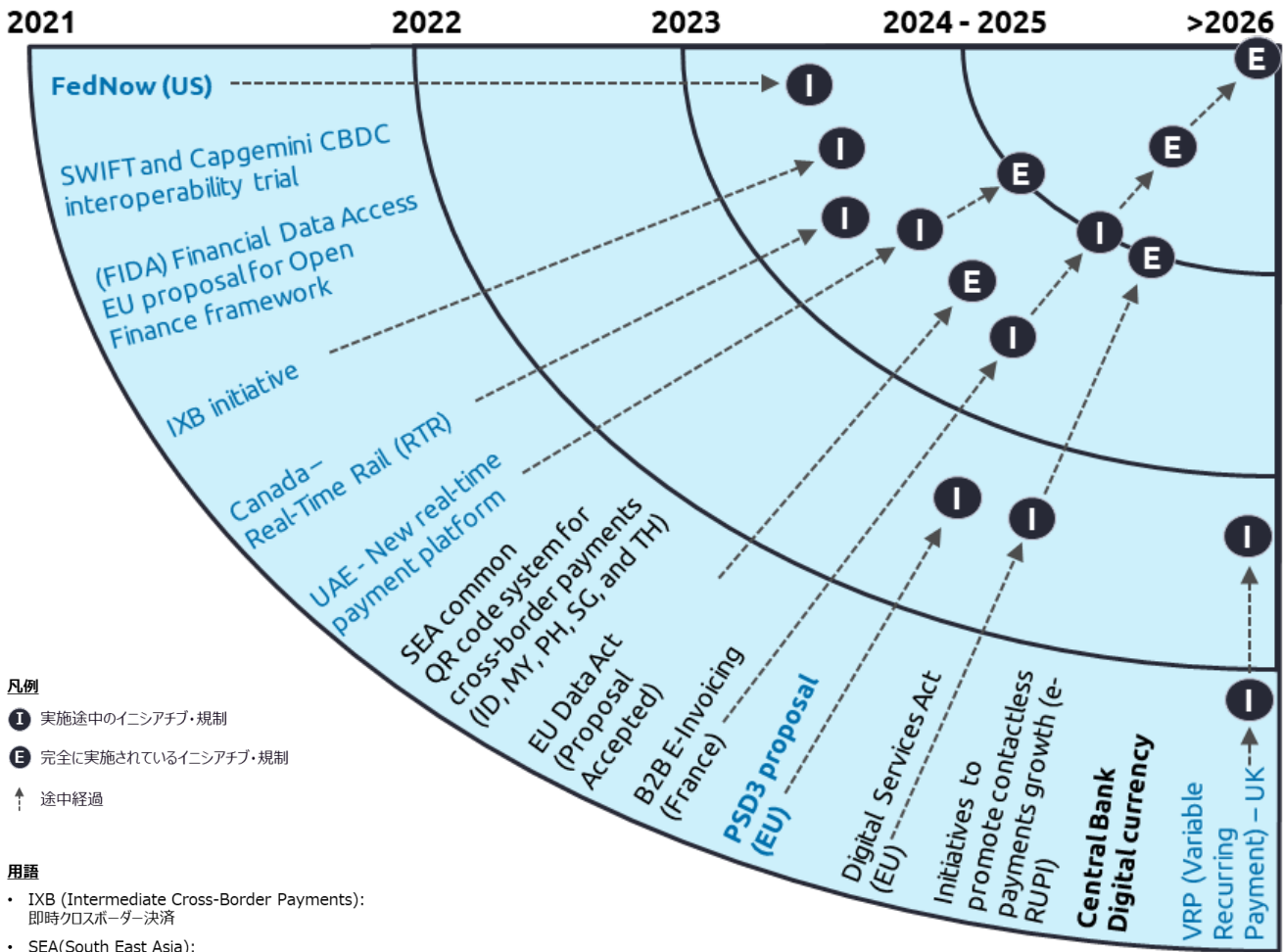
規制当局の継続的な取り組みにより、ペイメント事業者やサービスプロバイダー間の協力と革新が促進されている。

- ロンドンを拠点とするNatWest銀行は、ISO 20022メッセージング標準との整合性を確保するため、2023年9月にIcon SolutionsのローコードIcon Payments Framework（IPF）を採用した。NatWest銀行は、このローコードフレームワークにより、ワークフローを作成し、既存の銀行システムにカスタマイズ可能な統合を拡張して作成することができる。⁴¹
- サンディエゴを拠点とし、クラウド上で動作するトレジャリーワークステーションソフトウェアのプロバイダーであるKyribaとU.S.Bankは、インスタントRTPネットワークペイメントやZelleペイメントなどの新しいペイメント方法を顧客に提供するために提携した。⁴²
- フランス全土の顧客にサービスを提供する独立系のBanque Delubac & Cielは、2023年第3四半期に、FinastraのスケラブルなエンドツーエンドのPayments To Go SaaSソリューションを利用した小口即時決済サービスを開始した。これにより同行は他の金融機関に欧州のTARGET即時決済（TIPS）へのアクセスを提供できるようになった。⁴³

a EEAにはEU諸国とアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーが含まれる。これにより、EUの単一加盟国になることができる。英国はブレグジット後の2020年にEEAを離脱した。

- 2023年第4四半期、ドイツ銀行とStandard Charteredは、2023年世界経済フォーラムのダボス会議でデビューしたユニバーサルデジタルペイメントネットワーク（UDPN）上で初のデジタル通貨送金とスワップを実施した。UBDNは分散型台帳上に構築されたメッセージングインフラストラクチャで、ステーブルコインとCBDC間の相互運用性を提供し、ビジネスITシステムと規制デジタル通貨間の接続を可能にすることを目的としている。⁴⁴

図6. ペイメントにおける規制と業界の主な取り組み例



出典: Caggemini Research Institute for Financial Services(2023)

インパクト



欧州連合（EU）では、PSD3指令案、ペイメントシステムリスク規制（データ保護、コンプライアンス、マネーロンダリング防止（AML）およびテロ資金供与対策（CFT）要件を含む）の進展、および金融データアクセス（FIDA）提案がペイメントの変革を形成しつつある。PSD3は、銀行とノンバンクの間に公平な競争条件を設けるもので、適切なセーフガードを確保しつつ、ノンバンクのペイメントサービス・プロバイダー（PSP）がEUのすべてのペイメントシステムにアクセスできるようにするものである。

中央銀行デジタル通貨（CBDC）の相互運用性の探求が勢いを増す中、ブロックチェーン対応プラットフォームにおけるデジタル通貨の利用に関連する世界中の規制が具体化するにつれ、今後2年間は特に公的・私的なペイメントネットワークの相互連携においてイノベーションが起こることが予想される。

トレンド7

小口即時決済による利便性向上の可能性

即時決済ネットワークは24時間365日稼働しており、柔軟性、セキュリティ強化、コスト削減、即時性など、数多くの利点をもたらす。

背景

小口即時決済は、口座間のほぼ即時の送金を可能にし、取引スピード、利便性、効率性を高めることで、従来のペイメント処理方法に伴う遅延を軽減する。

- Future Market Insights (FMI) の2022年の調査によると、2023年から2033年の年平均成長率 (CAGR) は12.2%と予想され、小口即時決済は世界市場での地位を高めようとしている。2023年の市場規模は280億米ドルと推定され、2033年には1,257億米ドルに達すると予測されている。⁴⁵
- ACI WorldwideとGlobal Dataのレポートによると、6大陸の79カ国以上で即時決済システムが採用され、2023年3月には前年比63%増、1,950億件の取引が行われた。⁴⁶
- 2016年以降急速に拡大しているインドの即時決済のための統一ペイメントインターフェース (UPI) は、895億件の取引で取引量最大のプラットフォームとなった。インドに続き、QRベースのペイメントシステムを導入している他の著名な市場には、ブラジル、中国、タイ、韓国がある。⁴⁷

カタリスト

即時決済は、B2CおよびB2Bペイメントにおいて急速に進化しているペイメント状況の中核をなしている。

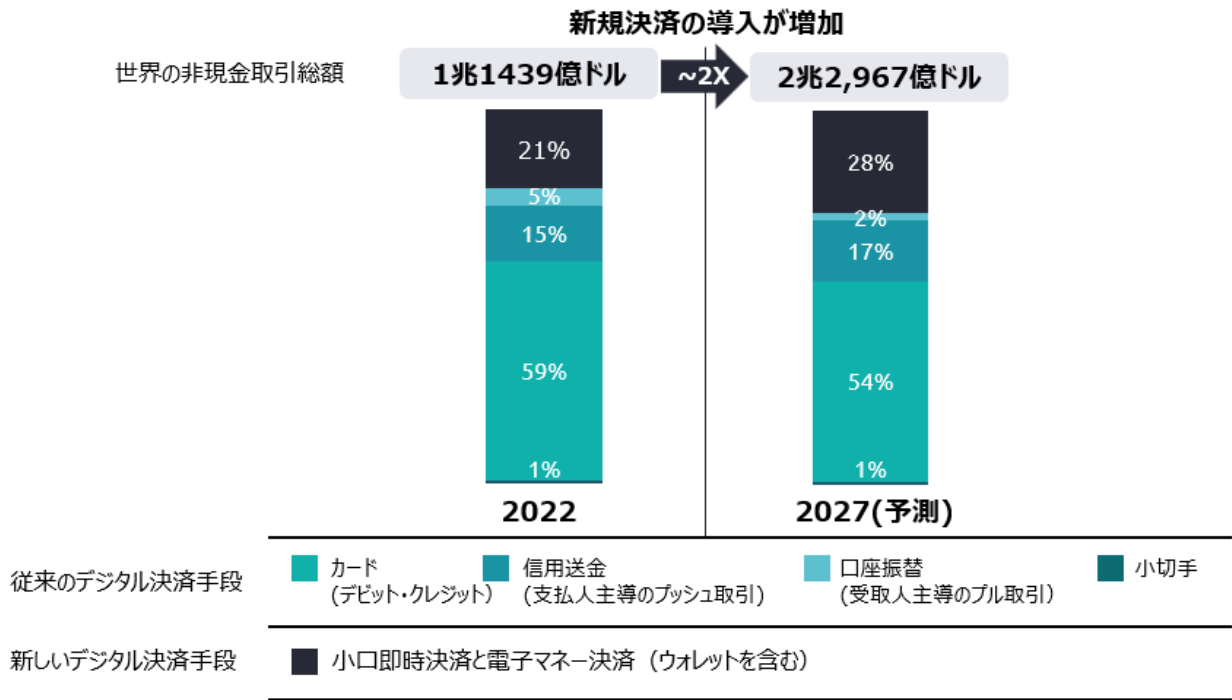
- 米連邦準備制度理事会 (FRB) が2023年6月に小口即時決済サービス「FedNow®」を開始したことは、北米における即時決済導入の足がかりとなった。2023年10月の更新によると、107の金融機関と米財務省財政局がFedNowを積極的に利用し、顧客にサービスを提供している。⁴⁸
- Straits Researchの調査では、2022年の米国のB2Bペイメント市場は1860億米ドルと評価され、2023年には1970億米ドル近くに達すると予測されている。このペースでいくと、米国のB2Bペイメント市場規模は2031年までに3,900億米ドル以上に達し、年平均成長率 (2023~2031年) は7.5%に達する可能性がある。⁴⁹
- 「[World Payment Report 2023 \(英語版\)](#)」の調査結果によると、企業は合理的で効果的な資金管理を求めており、回答者の59%が、自社の流動性ポジションに24時間365日継続的にアクセスすることを望んでいる。企業の回答者の51%が、小口即時決済サービスによって組織の現金化サイクルを短縮できる可能性がある」と回答した。

概要

小口即時決済は、ペイメント時間の短縮や効率の向上、顧客体験の充実、利便性の向上、セキュリティの強化、より効果的な財務管理などを通じて、この分野に変革をもたらしつつある。

- 2023年第4四半期、フィンランドの資産運用会社、銀行、生命保険会社であるAktiaは、スイスのエンタープライズソフトウェアのスペシャリストであるTemenosを使用することでペイメント機能をアップグレードした。Aktia銀行は、Temenos Payment Hubを導入し、汎欧州的な小口即時決済を提供し、ペイメントレール処理を統一プラットフォームに集中化する予定である。⁵⁰
- Rabobank、BNP Paribas、Groupe BPCE、Credit Agricole、Deutsche Bank、Société Générale、その他ヨーロッパ中の多くの金融機関が支援するヨーロッパペイメントイニシアチブ (EPI) は、2023年10月にデジタルウォレットソリューションwero (we + euro) を発表した。EPIは、2024年半ばまでにベルギー、フランス、ドイツ、そして次いでオランダにおいてweroを正式に立ち上げることを目指している。⁵¹

図7. 小口即時決済と電子マネーの新しいデジタルペイメント



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

インパクト

請求書支払い、POS（販売時点情報管理）、電子商取引など、小口即時決済のユースケースに基づくアプリケーションの拡大は、取引量の増加に拍車をかけるだろう。小口即時決済は、より良い顧客体験を構築し、よりコストのかかる小切手口座からの顧客シフトを支援する。例えば、レストランでの支払いを友人と割り勘にし、すぐに資金を受け取ることができる。企業、特に中小企業は、キャッシュフローをより厳密に管理することができる。

さらに、小口即時決済を利用することで、加盟店は即時払い戻しなどのサービスを提供でき、利便性が高まる。また、小口即時決済は透明性とコンプライアンスを強化し、運転資本サイクルを最適化し、従来の支払処理業者や仲介業者を混乱させている。

トレンド8

ファイナンシャルインクルージョン(金融包摂)の最大化に向けた、中央銀行によるCBDCへの取り組み

中央銀行のデジタル通貨は既存のペイメントシステムを補完し、金融包摂の拡大、ペイメントのプログラム化、取引コストの削減を可能にする。

背景

米国を拠点とするAtlantic Councilの調査によると、2023年半ばまでに、世界経済の98%を占める130カ国がデジタル版ソブリン通貨（CBDC）を模索しており、その半数近くが先進的な開発、パイロット、立ち上げ段階にあるという。⁵² 市場によって取り組みや熱意は異なるが、経済の相互接続が進む中、CBDCは商業銀行や中央銀行にとって注目に値する。

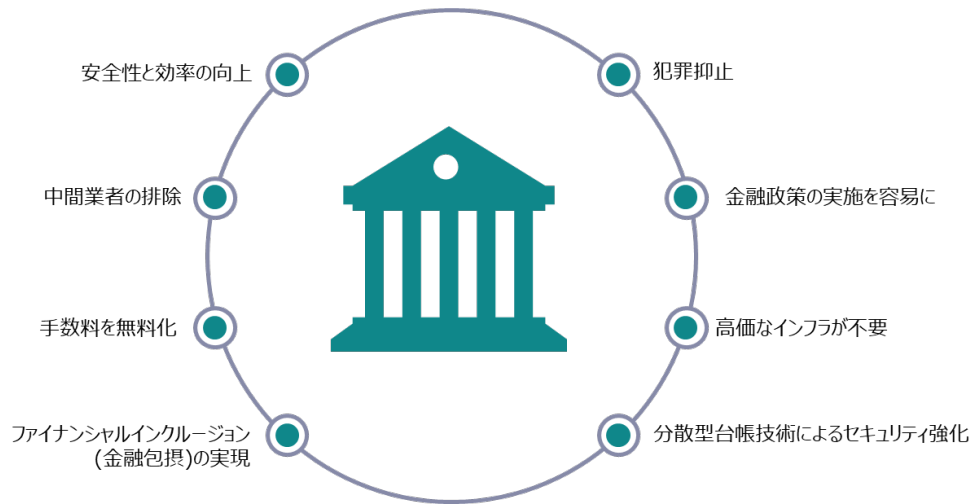
- 現在の中央銀行の実験と開発では、2つの異なる種類のCBDCの開発が検討されている。リテールCBDCは、公的／私的機関と個人、あるいは個人間のデジタルマネー交換を可能にする。一方、ホールセールCBDCの立ち上げは、金融機関（商業銀行、年金基金、保険会社など）や大企業間の現金やその他の金融商品の決済を可能にする。
- 独立したグローバルシンクタンクであるOMFIF(Official Monetary and Financial Institutions Forum)は、国際的な金融危機を予測している。クロスボーダーペイメントは2022年に150兆米ドルを超え、B2B取引が96%を占める。⁵³
- さらに、ロンドンを拠点とするペイメントデータプロバイダーFXC Intelligenceは、クロスボーダーペイメント市場全体の規模は2023年に190兆米ドル以上に達し、2029年末までに53%成長すると予測している。⁵⁴
- 分散型台帳技術（DLT）に基づくペイメント、クロスボーダーのペイメント対ペイメント（PvP）取引、ホールセールにおける配送対ペイメント（DvP）取引については、実証実験とプロトタイプ化が進行中である。⁵⁵ DvPは金融機関が代金を支払った後でなければ、受取人に証券を交付しないことを義務付けている。

カタリスト

中央銀行のCBDCユースケースは、ペイメントに関するいくつかの課題を解決するかもしれない。例えば、各国のホールセールCBDCの設計を調整することで、より効率的なクロスカレンシーペイメントやクロスボーダーペイメントが実現する可能性がある。

- キャップジェミニの「[Building Central Bank Digital Currency（英語版）](#)」の観点では、ホールセールにおけるCBDCに関して、貿易金融、クロスボーダーペイメント、送金を含む国際ペイメントにおける摩擦の軽減について考察している。
- キャップジェミニの「[World Payment Report 2023（英語版）](#)」一環として実施された調査によると、ペイメント業務における担当者の72%が法人顧客向けの効率的なクロスボーダーペイメントシステムを提供するのに苦労していると回答している。
- キャップジェミニの「[Building Central Bank Digital Currency（英語版）](#)」の観点においては、CBDCが民間銀行に与える影響を探った。反対派は、利子付きのCBDCを発行する中央銀行は、商業銀行のバランスシートを弱め、貸出を妨げるかもしれないと主張しているが、賛同派は中央銀行と民間銀行にとっていくつかの利点があると主張している。（図8）
- リテール向けCBDCは個人や中小企業の参導入の障壁を低くし、より広範なビジネスへの入り口として機能する可能性がある。
- 機能的な配慮に加え、CBDCは既存のアンチマネーロンダリングと通貨管理の目標をサポートする。さらに、政府はCBDCを税金の徴収、給付金の支払い、請求書の支払いにCBDCを使うことができる。

図8.中央銀行とペイメントプロバイダーにとってのCBDCの利点とは。



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

概要

世界中の中央銀行は、CBDCの様々なユースケースやパイロット事業に投資している。

- 欧州中央銀行（ECB）理事会は、2023年第4四半期のデジタルユーロ導入に向けた2年間の準備段階を開始した。2025年の公開決定向け、ルールの最終決定、民間パートナーの選定、試験・実験を行う予定である。⁵⁶
- スイスに本部を置く国際決済銀行（BIS）は2023年、イスラエル、ノルウェー、スウェーデンの中央銀行と共同で、単一システムによるクロスボーダーCBDCの効率性を実証する「プロジェクト・アイスブレイカー」が完了した。ハブアンドスポークモデルは、中央銀行の資金で協調決済を行い、クロスボーダーの取引を数秒以内に完了させることで、ペイメントリスクとカウンターパーティーリスクを軽減する。⁵⁷
- サウジアラビア中央銀行（SAMA）はCBDCの実験を続けており、現在は地元の銀行やペイテックと協力して国内のホールセールにおけるユースケースに焦点を当てている。SAMAはCBDCの発足を公式には発表していないが、そのメリットと潜在的リスクを積極的に探っている。SAMAは2019年、アラブ首長国連邦（UAE）中央銀行と共同で、DLTがシームレスなクロスボーダーペイメントに貢献できるかどうかを検証する「プロジェクト・Aber」を成功裏に実施した。⁵⁸ MIT Sloanの報告によると、UAEはデジタル・ディルハムCBDC戦略の第一段階を2024年半ば頃に完了する見込みである。⁵⁹
- BISイノベーションハブによって2019年に開始された「プロジェクト・mBridge」は、単一の共通技術インフラで管轄地域のデジタル通貨を直接接続する複数のCBDC配置である。現在、中国、香港、タイ、アラブ首長国連邦の中央銀行と商業銀行が加盟している。⁶⁰
- デジタル人民元はCBDCの重要なパイロットケースであり、中国人民銀行は国際企業や商業銀行といくつかの取引を行い、その採用を進めている。中国のBNP Paribas銀行とDBS中国銀行は、2023年に法人顧客向けに人民元のデジタル統合を開始した。⁶¹

インパクト

他の決済手段をバックアップすることに加え、CBDCは現金を補完し、ペイメントシステムの弾力性を高めることができる。

CBDCによって金融機関が中央銀行との取引を直接ペイメントできるようになれば、決済処理業者は仲介業者を排除し、ほぼリアルタイムの取引ペイメントが可能になる。

国際的に互換性のあるCBDCを発行することで、高コストで低調なクロスボーダーの送金サービスへの依存を減らし、銀行間の支払い指示サービスへの依存を減らすことができる。

CBDCの普及は、従来の金融システムを通じて提供される流動性や信用へのアクセスを可能にすることで、銀行口座を持たない人々や銀行口座を持たない人々の金融包摂を促進する可能性もある。



トレンド9

価値創造の新フロンティアを開拓するトークン化技術

ペイメントプロバイダーは、取引の透明性、監査可能性を高め、その他の様々なユースケースを模索するために、トークン化とブロックチェーンをベースとした分散型金融システムを検討している。

背景

金融機関や仲介業者は、取引のライフサイクル全体にわたってセキュリティを確保するために、カードトークン化を採用するケースが増えている。市場調査会社Fortune Business Insightsのレポートによると、2022年、世界のトークン化市場の評価額は23.9億米ドルに達し、予測期間中の年平均成長率は19.6%で、2030年には98.2億米ドルに達すると予測されている。

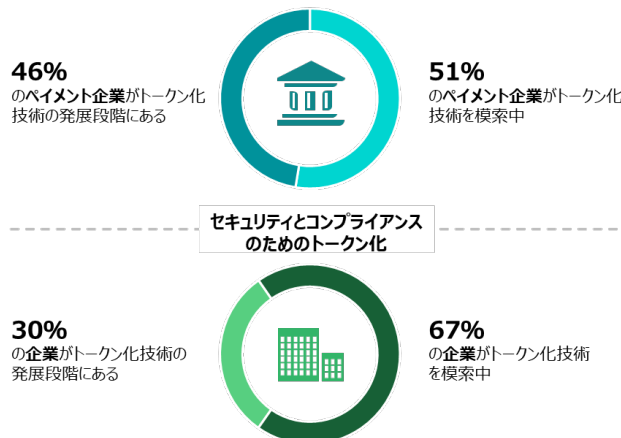
ブロックチェーンを基盤とした分散型金融（DeFi）は、オープンソース技術を利用し、仲介業者を減らすことでコストのかかる決済処理手数料を不要にする。銀行・金融サービスにおける世界のブロックチェーン市場は、2022年の18.9億米ドルから2023年には30.7億米ドルに成長し、前年比成長率は62%を超える。ロンドンのThe Business Research Companyによる2023年の調査によると、2027年には年平均成長率58%以上で192.7億米ドルに達すると予測されている⁶²。

カタリスト

セキュリティ強化のためにトークン化を活用する企業が増え続ける一方で、より現実的なDeFiアプリケーションを積極的に模索し始めている。

- 「[World Payment Report 2023（英語版）](#)」作成に当たって行った世論調査では、企業の67%、ペイメント事業者の51%がセキュリティとコンプライアンスのためにトークン化を積極的に検討していることが明らかになった。
- Juniper Researchは、2020年から2025年にかけて、世界の電子商取引における詐欺被害は18%増加すると予測している。2021年だけでも、世界のeコマース企業は詐欺によって200億米ドルを失った。トークン化のようなDeFiソリューションは、オンライン決済の安全性と信頼性を高めるのに役立つ⁶³。
- ニュース分析プロバイダーのPYMNTSによる2023年の調査では、62%の消費者が機密情報のセキュリティ強化のために利便性を犠牲にすると回答している⁶⁴。
- 商業銀行は、これらの銀行が保有する既存の預金と同等の預金トークンを積極的に開発している。これらのトークンは、国内およびクロスボーダーのペイメント、取引、ペイメントプロセス、現金担保の提供など、多様なアプリケーションを促進することを目指している。

図9. トークン化はデータ・セキュリティ・ツールとして注目されつつある



概要

トークン化は、ペイメントプロバイダーが選択するトランザクションセキュリティツールとなった。

- アトランタを拠点とするデータおよびペイメントセキュリティ企業のBluefinは、Visaのカードネットワークと統合し、2023年初頭にカードブランド間でトークンを提供し始めた。Bluefinのヴォルトレスネットワークトークン化サービスは、ペイメントおよびACH口座データを保護する。⁶⁵
- DiscoverのペイメントブランドであるDiscover Global Networkは、2023年第4四半期にクラウドベースのネットワークトークン化プラットフォームを立ち上げた。このプラットフォームは、ペイメントプロセスのセキュリティと効率性を高めるため、企業に拡張性と柔軟性のあるトークンソリューションを提供する⁶⁶。
- Fortune 500に名を連ねるペイメントテクノロジー企業Global Paymentsの子会社であるGlobal Payments Europe（GPE）と、デジタル化とソフトウェア開発サービスを提供するNetceteraは、2023年9月に提携し欧州のオンラインショッピングのセキュリティと消費者の信頼を高めるため、ネットワークトークン化を提供する⁶⁷。

トークン化とブロックチェーン技術の統合は、多様なユースケースの出現とともに、価値創造とイノベーションの新たな新フロンティアを開拓する。

- HSBCは、中国のAnt Groupのブロックチェーン技術を活用し、トークン化された預金をグループ内の財務取引に利用するテストを実施し、成功を収めた。この取り組みは、HSBC ネットワーク内の企業口座間での継続的かつリアルタイムの資金移動を促進する上で、預金トークン化の可能性を検討するものである⁶⁸。
- J.P. MorganのOnyxは、ブロックチェーンベースのデジタル通貨JPMコインを使ったプログラム可能なペイメントを開始した。このプログラムにより、顧客は支払いにパーソナライズされたルールを導入することができる。プログラム化されたペイメントの導入は、リアルタイムで自動化され、カスタマイズ可能なトレジャリー業務への扉を開くものである⁶⁹。
- Reserve Bank of Australia（RBA）とデジタル金融共同研究センター（DFCRC）は、CBDCパイロットプロジェクトの14のユースケースの一つとして「tokenized bills」を発表した。オーストラリアのブロックチェーンスタートアップであるUnizonは、ブロックチェーン上で高度なデジタル請求書を作成する。これらの請求書は、自動化された支払ツールや分別可能な高流動性資産に変換され、サプライチェーンファイナンスの効率を高め、資金調達コストを削減し、運転資金を最適化することで、中小企業に恩恵をもたらす⁷⁰。

インパクト



2024年以降、ペイメントプロバイダーが分散型金融を採用し始めると、世界各地の国内およびクロスボーダーのペイメントエコシステムに大きな影響が及ぶことが予想される。今日のペイメントインフラの大半は中央集権的な機関を中心に展開されているが、DeFiは決済処理をよりハイブリッドなシステムへと移行させるのに役立ち、ペイメントプロバイダーは取引量の変化に軽快に対応し、より効率的に対応できるようになる。

自動化されたスマートコントラクトによって強化された決済処理業者は、エラーや誤送信の範囲を縮小することができる。ペイメント取引のセキュリティとサイバー攻撃対策は、暗号キーベースのアプローチから、より強固なトークン化へと進化する。

トレンド10

AIによるペイメントサービスの生産性と顧客満足度の向上

AIは、ペイメントサービスプロバイダーが顧客のパーソナライゼーションを強化し、不正行為や安全性のリスクを低減しながら収益を拡大するのに役立つ。

背景

ペイメント分野におけるAIの登場は、以下に挙げられる幅広いメリットをもたらした。AIを活用した手続きは、労働集約的な作業を合理化し、ミスを最小限に抑え、取引を迅速化する。AIが入金を未払い請求書と照合し、入金照合を自動化することで手作業を削減する。

- AIは、紛争などの潜在的な支払遅延を特定し、積極的な解決を図ることを可能にする。この機能は支払を迅速化し、支払データの正確性を向上させ、信頼できるビジネス関係を育む。
- 機械学習による自動化システムは、膨大な量のデータを迅速にふるいにかけ、不正取引を検出し、潜在的なリスクを特定することができる。
- 企業はチャットボットを使ってデジタル商取引を行っており、ユーザーに文脈に応じた適切な情報や推奨事項を提供したり、質問に対する迅速な回答をしている。会話型ペイメントサービスは、チャットボット、音声アシスタント、革新的なペイメントゲートウェイを融合し、テキストや音声を使った自然な会話を通じて取引を行う。
 - ニューヨークを拠点とする消費者データハブであるOnlineDasher.comの2023年9月のレポートによると、音声コマースは2021年から2023年にかけて約322%成長し、2024年には会話によるコマースは55%近く拡大する可能性があると予測している⁷¹。
 - Juniper Researchは、2023年の会話型商取引の価値を800億米ドルと推定しており、スマートホームデバイスを通じた取引は2025年までに1640億米ドルに達すると予測している⁷²。
- 消費者データへのアクセスが拡大したことで、ペイメントプロバイダーはパーソナライズされた体験を提供できるようになった。一方、リテール大手はAIを使って物流、フルフィルメント、不正検知を自動化している。ロンドンを拠点とするAIプラットフォームKorticalのケーススタディによると、AIソリューションによって検出された不良債権の83%は、手作業で処理されたクレジットスコアでは検出されないことが判明した⁷³。

カタリスト

ペイメントプロバイダーがAIを受け入れ、AIモデルの効率化がペイメントセクター全体の採用に拍車をかけている。

- 「[World Payment Report 2023 \(英語版\)](#)」における調査では、調査したペイメント担当者の51%は、効率的で迅速な顧客オンボーディング、KYC検証、AMLサービスが重要な課題であると回答した。AIはプロセスを最適化し、人的ミスを減らすことができるため、大量取引の処理コストを削減することができる。
- 「[World Payment Report 2023 \(英語版\)](#)」における調査では、ペイメント事業者の53%が資金管理のバリューチェーン全体でAIを活用するための複数のパイロット試験を実施していることが明らかになった。
- 調査対象となったペイメント担当者半数は、資金管理のバリューチェーンにおけるプロセスを自動化するために複数のパイロットを行っていると回答しており、61%は実用的なデータ分析のためにフィンテックとの協力が有益であると回答している。

図10.AIはペイメントの不正リスク管理を強化できる



出典: Capgemini Research Institute for Financial Services (2023)

概要

ペイメントプロバイダーは、大幅な生産性向上を可能にするAI主導のイノベーションの恩恵を受けている。

- 2023年10月、SAPは企業の支出管理のためのAIソリューションを発表した。SAPのSpend Control Towerは、高度なAI機能と、すべての支出を横断的に把握する機能を備えており、顧客がコスト削減の機会を発見し、プロセス改善を発見できるよう支援する⁷⁴。
- Visaは2023年第3四半期に、即時決済における不正を管理・防止するAIツール「RTP Prevent」を発表した⁷⁵。カード会社はまた、Visa Venturesイニシアチブの一環として、生成AIを活用する企業に1億米ドルを投資すると発表した⁷⁶。
- グローバルペイメントソリューションプロバイダーであるOpusは、サンフランシスコを拠点とするエンタープライズソフトウェア企業のDatabricksと2023年第4四半期に提携を結んだ。この提携は、インテリジェントなペイメントルーティング、スマートなペイメント照合、リアルタイムの与信判断を提供することで、ペイメント環境を再構築し、進化させることを目的としている⁷⁷。

インパクト



2024年以降、AIがエンドツーエンドのペイメントバリューチェーンに定着していくにつれ、不正管理、リアルタイム取引、顧客体験、文書管理、法規制遵守などの分野での進歩が期待される。

- Juniper Researchは、犯罪攻撃が高度化し加盟店や発行体がAIを活用した高度な不正検知手法の利用を選択することで、金融不正検知におけるAIの市場規模は2027年に世界で100億米ドルを超えると予測している⁷⁸
- さらに、デジタルバンキングやピアツーピアペイメントの普及が進むことで、ペイメント分野におけるAIの勢いが加速する

結論

ペイメント業界の変革が進む中、ペイメントプロバイダーはプロセスの合理化、効率化の実現、DeFiやAIを含む新時代のテクノロジーの活用を模索している。レガシーペイメント事業者は、規制の変化や代替ペイメント手段との競争に迅速に対応している。ISO20022ガイドラインの急速な導入、「PSD3」指令の起草、著名なペイメントプレーヤーとしてのビッグテック企業の台頭を背景に、エコシステムの変革ペースが今後も加速することは間違いない。

2023年の経済の不透明性により、多くのグローバル企業が事業運営の転換を迫られる中、財務担当者やその他の経営幹部は、ビジネスアドバイスやテクノロジー主導の効率化ソリューションなど、金融サービスパートナーとの積極的な関わりを求めるようになった。それにも関わらず、企業の顧客は、既存の金融サービスプロバイダーのサポートは期待外れであることが多いと指摘している。商業用決済は急速にデジタル化の流れに追いついており、ペイメントプロバイダーが活用できる新たな価値をもたらしている。

数か月も経てば、カードに代わる新たな支払い手段が顧客に提供され、支持を集めるだろう。小口即時決済は顧客に受け入れられつつあり、規制措置によってさらに普及が進むだろう。リアルタイム・トレジャリー・マネジメントサービスの導入により、ペイメントプロバイダー、銀行、金融機関は資金管理の効率化とインテリジェントな意思決定を実現できる。

テクノロジーの進化はペイメント業界のバリューチェーンに大きな影響を与え、効率性と生産性の向上をもたらすだろう。トークン化の導入に伴い、ペイメントプロバイダーのデータセキュリティの機能は強化される。AIや自動化ツールの活用は生産性に革命をもたらすだろう。中央銀行も新時代のテクノロジーを活用し、より迅速なクロスボーダーペイメントのための相互運用性を確保するためにCBDCを導入するパイロットやプログラムを実施するだろう。ペイメント事業者はクラウドサービスの導入を加速し、新しいペイメントソリューション一式を提供するためのコンポーザブルプラットフォームの開発を実現すると見込まれる。

今後1年間は、バックエンド・プロセスのコンポーザブルアーキテクチャー、グローバルなペイメントネットワークの実現に向けた各地域の多数のイニシアチブの調和、買掛金・売掛金プロセスのデジタルトランスフォーメーションなど、合理化・効率化が新たな注目分野となるでしょう。2024年、ペイメント業界の焦点は、変化する顧客の期待に応えるべく、新時代のテクノロジーを採用し、既存企業のビジネスモデルを刷新することにある。



専門家への問い合わせ



Nilesh Vaidya

Global Head of Banking and Capital Markets

nilesh.vaidya@capgemini.com

キャップジェミニに20年以上在籍し、コアバンキング変革、ペイメント、ウェルスマネジメントの分野で顧客のデジタルジャーニーを管理するエキスパート。顧客とともに、新しい銀行商品やその基盤技術の立ち上げを支援する。



Jeroen Hölscher

Global Head of Payments Services

jeroen.holscher@capgemini.com

Jeroenは、カードペイメント領域における変革プログラムのエキスパートである。キャップジェミニに入社して24年になり、顧客のペイメント商品やその基盤技術の向上を支援している。



Christophe Vergne

Cards & Payments SME (Europe)

christophe.vergne@capgemini.com

Christopheは、キャップジェミニのグローバルなペイメント変革能力の構築において重要な役割を果たした。過去10年にわたり「World Payment Report」を共同執筆している。



Venugopal PSV

Cards & Payments SME (APAC)

venugopal.psv@capgemini.com

ペイメント、カード、トランザクションバンキングにおけるアドバイザーおよびクライアントソリューションをリードする。銀行業務および銀行ITアドバイザーにおいて23年以上の実務経験を有する。



Dr. Stefan Huch

Global Head of Payments, Capgemini

Inventstefan.huch@capgemini.com

Stefanは、キャップジェミニのグローバルアクティングインテグレーターとして、ビジネストラנסフォーメーション分野における電子ペイメント、カードビジネス、電子商取引に注力している。専門は、あらゆる業界におけるトップラインの成長と支払い実施プログラムである。



Michel Vaja

Head GTM Europe Cards & Payment Practice

michel.vaja@capgemini.com

Michelはカードとペイメント業界で20年以上の経験を持ち、大手Tier1銀行、地方銀行、国内銀行をビジネスとテクノロジーの両面から支援し、エンドツーエンドのペイメントインフラを変革してきた。英国を拠点とし、欧州全域でキャップジェミニカードアンドペイメントのGo-to-Market活動を指揮している。



Elias Ghanem

Global Head of Capgemini Research Institute for Financial Services

elias.ghanem@capgemini.com

Eliasは、キャップジェミニの金融サービスにおけるソートリーダーシップのグローバルポートフォリオを担当している。金融サービス業界において20年以上の経験を有し、銀行と新興企業エコシステムとの効果的なコラボレーションに注力している。



Vivek Kumar Singh

Head of Banking & Capital Markets, Capgemini Research Institute for FS

vivek-kumar.singh@capgemini.com

Capgemini Research Institute for FSのウェルスマネジメント、バンキング、フィンテック、ペイメント部門を率いており、デジタル、コンサルティング、ビジネス戦略において12年以上の経験を持つ。業界の変革、ソートリーダーシッププログラム、ビジネス開発などの技術を真摯に追求している。



Vaibhav Pandey

Global Program Manager, Capgemini Research Institute for FS

vaibhav.a.pandey@capgemini.com

Capgemini Research Institute for FSにて銀行、ペイメント、FinTechセクターをサポート。8年以上のリサーチとコンサルティングの経験を持つ。戦略的な業界とビジネスに関する洞察でFS業務をサポートしている。

主な連絡先

グローバル

Nilesh Vaidya

nilesh.vaidya@capgemini.com

Jeroen Hölscher

jeroen.holscher@capgemini.com

Nathan Summers

nathan.summers@capgemini.com

アジア（中国、香港、インド、シンガポール）

Sriram Kannan

sriram.kannan@capgemini.com

Guillaume Rico

guillaume.x.rico@capgemini.com

オーストラリア

ニュージーランド

Vasant Gore

vasant.gore@capgemini.com

Susan Beeston

susan.beeston@capgemini.com

Saugata Ghosh

saugata.ghosh@capgemini.com

日本

高橋 麻紀子

makiko.takahashi@capgemini.com

中東

PSV Venugopal

venugopal.psv@capgemini.com

Vincent Sahagian

vincent.sahagian@capgemini.com

ドイツ

Andreas Fredrich

andreas.fredrich@capgemini.com

Stefan Huch

stefan.huch@capgemini.com

インド

Rajesh Hegde

rajesh.a.hegde@capgemini.com

Kamal Misra

kamal.mishra@capgemini.com

Sriram Thiagarajan

sriram.thiagarajan@capgemini.com

Ravinder Wadhwa

ravinder-anand.wadhwa@capgemini.com

イタリア

Francesco Fantazzini

francesco.fantazzini@capgemini.com

Lorenzo Busca

lorenzo.busca@capgemini.com

北米

Ravi Vikram

ravi.vikram@capgemini.com

Mischa Koedderitzsch

mischa.koedderitzsch@capgemini.com

Patrick Bucquet

patrick.bucquet@capgemini.com

北欧（フィンランド、ノルウェー、スウェーデン）

Thierry Morin (ノルウェー)

thierry.morin@capgemini.com

Johan Bergstrom (フィンランド、スウェーデン)

johan.bergstrom@capgemini.com

スペイン

M^a Carmen Castellvi

carmen.castellvi@capgemini.com

Enrique Cepeda Lázaro

enrique.cepeda-lazaro@capgemini.com

イギリス

アイルランド

Michel Vaja

michel.vaja@capgemini.com

Stephen Dury

stephen.dury@capgemini.com

フランス

Christophe Vergne

christophe.vergne@capgemini.com

Yann Leclerc

yann.leclerc@capgemini.com

Jean-Charles Croiger

jean-charles.croiger@capgemini.com

Sébastien Salvi

sebastien.salvi@capgemini.com

謝辞

ペイメントトップトレンド2024の制作、プロデュース、プロモーションにご協力いただいた以下のチームおよび個人の皆様に感謝申し上げます。

Elias Ghanem、Chirag Thakral、Luca Russignanは、今年のレポート作成において総括的にリーダーシップを発揮してくれました。Tamara McKinney Berryは編集指導を、Vaibhav Pandeyがコンテンツサポートを担当、Dinesh Dhandapani Dhesiganは、グラフィックの解釈とデザインを、そしてLaura Breslaw、David Merrill、Swathi Raghavarapu、Meghala Nair、Jyoti Goyal、Anthony Tourville、Fahd Pasha、Vamsi Krishna Garrelは、レポート発行のために総括的にマーケティングのサポートを担当してくれました。また、Sushmitha Kunaparaju、Pravin Kimbahune、Sushmita Singh、Balaswamy Lingeswar、Chirantan Kulkarniは、クリエイティブサービスチームとしてレポート作成に取り組んでくれました。

リードアナリスト



Aranya Adak

Aranyaはペイメント業務のトップトレンドレポートを管理し、レビュー、リサーチ、データ分析を行い、影響力のあるビジネスインサイトを生み出している。



Abhishek Gurajala

Abhishekは経験を生かし、ソートリーダーシッププロジェクトやペイメントプラクティスを支援し、影響力のあるビジネスインサイトを生み出している。

参考文献

1. [PYMNTS](#), "Musk Says X Will Be Financial Service Hub by 2024;" October 29, 2023.
2. [J.P. Morgan](#), "In the Nordics, treasurers take notice;" April 13, 2023.
3. [Deutsche Bank](#), "Products: Foreign Exchange, Maestro;" Accessed November 2023.
4. [Deutsche Bank](#), "Partnership with FinLync for real time treasury;" May 18, 2022
5. [PYMNTS](#), "U.S. Bank debuts online treasury solution;" September 21, 2023.
6. [EtherWorld](#), "Siemens issues digital bond on Polygon public blockchain;" February 16, 2023.
7. [Modern Treasury](#), "Modern Treasury and BMO Improve Speed of Payment Flows for Commercial Clients;" September 14, 2023.
8. [FIS](#), "Account-to-Account Payments Set to Revolutionize Shopping, with E-commerce Payments Reaching \$525 Billion Globally: Worldpay from FIS 2023 Global Payments Report;" March 23, 2023.
9. [VoPay](#), "Account-to-Account (A2A) Payments – Understanding Their Impact;" October 5, 2023.
10. [GlobalData](#), "Buy Now Pay Later (BNPL) Market Size, Share, Trends and Analysis by Spend Category, Region and Segment Forecast to 2026;" May 19, 2023.
11. [Juniper Research](#), "Buy now pay later users to reach over 900 million globally by 2027, driven by low cost of credit;" August 8, 2022.
12. [Finextra](#), "What does Big Tech breaking into BNPL mean for banks?;" May 19, 2023.
13. [Statista](#), "Global transaction value of buy now, pay later (BNPL) in e-commerce from 2019 to 2021, with forecasts from 2022 to 2026;" September 18, 2023.
14. [Capgemini](#), "Big Tech INTO PAYMENTS;" May 30, 2022
15. [PYMNTS](#), "Dapi and Mastercard Partner to Provide A2A Payments in UAE;" June 1, 2023.
16. [The Paypers](#), "SoFi announces partnership with Mastercard for BNPL strategy;" December 19, 2022
17. [NPCI](#), "RBI Governor Launches Key Digital Payment Initiatives at Global Fintech Fest 2023;" September 6, 2023.
18. [EPI Company](#), "EPI Company announces acquisitions, additional shareholders and the coming launch of its new instant payment solution;" April 25, 2023.
19. [Research FDI](#), "Everything You Need To Know About Buy Now, Pay Later Services;" August 25, 2022.
20. [Gartner](#), "Gartner Forecasts Worldwide Public Cloud End-User Spending to Reach Nearly \$600 Billion in 2023;" April 19, 2023
21. [The Paypers](#), "Global banks to spend USD 57 bln on legacy payments technology in 2028;" June 15, 2023.
22. Ibid.
23. [Google Cloud](#), "How Deutsche Bank is building cloud skills at scale;" May 31, 2023.
24. [Temenos](#), "Temenos-expands-relationship-with-aws-to-offer-core-banking-as-SaaS;" May 31, 2023
25. [CaixaBank](#), "CaixaBank partners with Google Cloud-to-drive-innovation-in-data-and-analytics;" May 31, 2023.
26. [Microsoft](#), "UBS and Microsoft announce landmark expansion of cloud partnership;" October 20, 2022.
27. [Adroit Market Research](#), "Accounts Receivable And Accounts Payable Automation Market Global Forecast 2019 to 2029;" August 1, 2022.
28. [Aptv](#), "101 Stats on Digital Transformation & The Enterprise Employee Experience;" February 14, 2023.
29. [PYMNTS](#), "CFOs Must Address AP and AR as Interest Rates May Rise Again;" October 6, 2023.
30. Ibid.
31. Ibid.
32. [Fintech futures](#), "HSBC launches new BaaS offering with NetSuite;" October 21, 2021.
33. [Businesswire](#), "REPAY Partners with Quadiant to Enhance AP Automation Platform;" September 7, 2023.
34. [Citi](#), "Citi's Institutional Virtual Accounts Usage Increases Significantly with Global Clients;" November 10, 2022
35. [BlueCreek Software](#), "The Power of Efficiency: Calculating Time and Cost Savings in the Accounts Payable Process with AP Automation;" November 2, 2023.
36. [PYMNTS](#), "Over 70% of Consumers Do Not Believe Real-Time Payments Are Truly Instant;" November 3, 2023.
37. [EBA](#), "Immediate cross-border payments (IXB) pilot set to revolutionise international payments;" October 6, 2022.
38. Monetary Authority of Singapore, "Singapore and Thailand Launch World's First Linkage of Real-time Payment Systems;" April 29, 2021
39. [Bangkok post](#), "PromptPay now linked to DuitNow;" June 19, 2021
40. [Central Banking Institute](#), "BIS to trial Asian instant payments link;" March 24, 2023
41. [The Paypers](#), "NatWest taps Icon Solutions' payments framework;" September 6, 2023.
42. [Pymnts](#), "Kyriba and U.S. Bank add instant payments and Zelle for businesses;" March 29, 2023.
43. [Finastra](#), "Banque Delubac & Cie goes live with Finastra to launch its instant payments offering;" September 18, 2023.
44. [Finextra](#), "Deutsche Bank and Standard Chartered pilot network for stablecoins and CBDCs;" October 26, 2023.
45. [Future Market Insights](#), "Instant payments market;" June 2023.
46. [ACI global](#), "Its Prime time for Real Time 2023;" August 1, 2023.
47. [Mastercard](#), "Your real-time guide to real-time payments;" August 25, 2023.
48. [Federal Reserve](#), "Federal Reserve names organizations certified as ready for FedNow® Service;" June 29, 2023.
49. [Straits Research](#), "United States B2B Payments Market;" May 26, 2023.
50. [Temenos](#), "Finland's Aktia Selects Temenos to Modernize Payments;" October 17, 2023.
51. [Pymnts](#), "Thought Machine and Form3 Partner on Real-Time Payment Processing;" October 23, 2023.
52. [Reuters](#), "Study shows 130 countries exploring central bank digital currencies;" June 28, 2023.
53. [OMFIF](#), "Interoperability-key-to-unlocking-the-potential-of-regulated-digital-payments;" May 30, 2023.
54. [FXC Intelligence](#), "Cross-border payments market sizing data;" Accessed November 2023.
55. [ProgressSoft](#), "ISO-20022-data-model-holds-the-key-to-cbdc-interoperability;" May 30, 2023.
56. [CoinDesk](#), "Digital Euro at Least 2 Years Away, ECB's Lagarde Says;" September 26, 2023.
57. [BIS](#), "Project Icebreaker concludes experiment for a new architecture for cross-border retail CBDCs;" March 6, 2023.
58. [SAMA](#), "SAUDI CENTRAL BANK CONTINUES CBDC EXPERIMENTATIONS;" January 23, 2023.
59. [MIT Sloan Management Review](#), "Digital Payments and Currencies: The Changing Financial Landscape in the Middle East;" October 11, 2023.
60. [CoinTelegraph](#), "mBridge CBDC project preparing for new members, launch of minimum viable product;" September 25, 2023.
61. Ibid.
62. [The Business Research Company](#), "Blockchain in Banking and Financial Services Global Report;" January 2023.
63. [Juniper Research](#), "Online Payment Fraud Statistics;" June 20, 2022.
64. [PYMNTS](#), "Tokenized payment networks empower businesses and consumers with enhanced security;" June 27, 2023.
65. [BusinessWire](#), "Bluefin adds network tokenization through visa technology;" January 20, 2023.
66. [PYMNTS](#), "Discover global network launches cloud-based network tokenization platform;" October 12, 2023.
67. [The Paypers](#), "GPE and Netcestra augment payments with network tokenization;" September 27, 2023.
68. [Finextra](#), "HSBC tests tokenised deposit platform for global treasury payments;" November 1, 2023.
69. [PYMNTS](#), "JPM Coin Programmable Payments Goes Live With Siemens;" November 10, 2023.
70. [Australian FinTech](#), "Digital invoice technology based on ERC-3525 selected to participate in the RBA Central Bank Digital Currency Pilot Project;" April 5, 2023.
71. [OnlineDasher.com](#), "The State of Voice Commerce Statistics & Trends (2023 Latest);" September 20, 2023.
72. [Voicebot](#), "Juniper Forecasts \$80 Billion in Voice Commerce in 2023, or \$10 Per Assistant;" February 19, 2019.
73. [Kortical](#), "Beating traditional credit score with machine learning;" Accessed on November 3, 2023.
74. [SAP](#), "SAP Unveils New Generative AI Innovations That Boost Productivity and Effectiveness in Spend Management;" October 9, 2023.
75. [Yahoo Finance](#), "Visa tests AI to catch fraud in real-time payments;" July 26, 2023.
76. [Fintech Magazine](#), "Visa invests \$100m in Generative AI innovation for payments;" October 3, 2023.
77. [Yahoo Finance](#), "Opus Partners with Databricks to Advance Payments Industry with AI/ML Innovation;" October 17, 2023.
78. [Juniper Research](#), "AI in financial fraud detection: Key trends, competitor leaderboard & market forecast 2022-2027;" November 11, 2022.

免責事項

ここに含まれる情報は一般的なものであり、専門的なアドバイスや意見として利用者に提供されることを意図したのではなく、また解釈されるべきものでもありません。キャップジェミニは、本資料の誤記、脱漏、または使用について一切の責任を負いません。本書は読者に役立つ情報提供のみを目的としています。本書は、特定の問題に対処または解決するため、あるいは特定のビジネス目標を達成するために必要なアプローチやステップを完全に記述したものではありません。また、本資料が読者の特定の状況やニーズに適用できない、あるいは適していない可能性があり、何らかの行動を取る場合には追加的な要因の考慮が必要となる可能性があることに留意する必要があります。この文書はもともと英語で書かれたものであり、英語以外の言語への翻訳は、読者便宜のために提供されています。キャップジェミニは、翻訳の正確さについて一切の責任を負いません。ここで提供される情報は作成時点のものです。キャップジェミニは、いかなる表明および保証も否認します。

キャップジェミニについて

キャップジェミニは、テクノロジーの力を活用し、クライアントのパートナーとして、企業のビジネス変革・業務改革を支援するグローバルリーダーです。「テクノロジーの力で人々のエネルギーを解放し、インクルーシブで持続可能な未来を実現する」というパーパスを共有し、事業活動に取り組んでいます。キャップジェミニ・グループは、世界50か国以上、約35万人の使命感あふれる多様性に富んだチームメンバーから成る組織です。55年にわたり培ってきた高い専門性と業界への知見を活かし、クラウド・データ・AI・コネクティビティ・ソフトウェア・エンジニアリング・プラットフォームなど、急速に進化する革新的な技術を強みとしています。戦略・設計から運用まで幅広いビジネスニーズに対応し、クライアントからの厚い信頼をいただいています。2022年のグループの売上は220億ユーロです。

Get the Future You Want – 望む未来を手にいれよう | <http://www.cappgemini.com/jp-jp/>

詳細はこちらまで :

Capgemini
payments@capgemini.com

Capgemini Japan
<https://www.capgemini.com/jp-jp/about-us/contact-us/>

プレスのお問い合わせはこちらまで :

Fahd Pasha
Capgemini Financial Services
Tel: +1 647 860 3777
fahd.pasha@capgemini.com